

東洋通信機株式会社 第81期貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(金額単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	32,943	負債	37,039
現金・預金	10,238	流動負債	23,655
受取手形	3,324	支払手形	841
売掛金	11,359	買掛金	11,406
製品	1,006	短期借入金	8,100
材料・貯蔵品	1,580	未払金	1,452
仕掛品・半製品	2,838	未払費用	1,463
繰延税金資産	956	未払法人税等	107
未収消費税等	274	前受金	45
未収入金	1,415	預り金	189
その他の流動資産	4	設備支払手形	42
貸倒引当金	54	その他の流動負債	6
固定資産	29,159	固定負債	13,384
有形固定資産	12,618	新株予約権付社債	5,400
建物・構築物	5,319	退職給付引当金	7,769
機械・装置	5,276	役員退職慰労引当金	85
車両運搬具	0	預り敷金・保証金	129
工具・器具・備品	608	資本	25,062
土地	1,047	資本金	9,560
建設仮勘定	366	資本剰余金	9,550
無形固定資産	17	資本準備金	9,550
施設利用権	17	利益剰余金	5,648
投資その他の資産	16,523	利益準備金	1,011
投資有価証券	1,480	任意積立金	10,260
子会社株式	2,594	別途積立金	10,260
子会社出資金	1,205	当期末処理損失	5,623
長期貸付金	5	株式等評価差額金	367
繰延税金資産	9,124	自己株式	63
その他の投資	2,132		
貸倒引当金	19		
合 計	62,102	合 計	62,102

(記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日

(金額単位 百万円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	50,572
	売上高	50,572
	営業費用	50,553
	売上原価	43,302
	販売費・一般管理費	7,251
	営業利益	19
	営業外収益	1,213
	受取利息・配当金	552
	雑収入	660
	営業外費用	495
	支払利息	260
	雑損失	235
	経常利益	737
	特 別 損 益 の 部	特別利益
投資有価証券売却益		431
業務用無線事業譲渡益		235
防衛事業売却益		176
特別損失		282
固定資産除却損		277
投資有価証券評価損	5	
税引前当期純利益		1,298
法人税、住民税及び事業税		37
法人税等調整額		1,613
当期純損失		352
前期繰越損失		5,271
当期末処理損失		5,623

(記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 ……償却原価法
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定しております。
時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・半製品・仕掛品……総平均法による原価法
ただし、一部については個別法による原価法を採用しております。
材 料 ・ 貯 蔵 品……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産……定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属
設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無 形 固 定 資 産……定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内におけ
る見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3. 繰延資産の処理の方法

社 債 発 行 費……発生時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債
務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生して
いると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要
支給額を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条
の引当金であります。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と
して処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 …… 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…… 金利スワップ取引

ヘッジ対象…… キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3)ヘッジ方針 …… 金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

…… 金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

(5)リスク管理 …… 金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

(金額単位 百万円)

(貸 借 対 照 表)

1. 子会社に対する短期金銭債権	3,140
2. 子会社に対する長期金銭債権	1,065
3. 子会社に対する短期金銭債務	1,211
4. 有形固定資産の減価償却累計額	43,961
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電気機械器具製造設備・ 電子計算機及びその周辺 機器をリース契約により使用しています。	
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	367

(損 益 計 算 書)

1. 子会社との取引高	
売 上 高	10,233
仕 入 高	8,388
営業取引以外の取引高	1,933
2. 1株当たり当期純損失	6.28円